



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 相場 実

四半期報告書提出予定日 平成30年11月22日

配当支払開始予定日

TEL 0258-36-4111

平成30年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	10,518	△4.8	2,029	△29.0	1,264	△38.8
30年3月期中間期	11,055	△0.3	2,859	16.4	2,068	18.1

(注) 包括利益 31年3月期中間期 1,984百万円 (16.1%) 30年3月期中間期 1,709百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	133.25	132.22
30年3月期中間期	218.33	216.70

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	1,533,465	84,251	5.4
30年3月期	1,483,198	82,486	5.5

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 83,705百万円 30年3月期 81,971百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成30年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,580	△25.7	2,300	△35.3	242.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	9,671,400 株	30年3月期	9,671,400 株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	184,037 株	30年3月期	184,011 株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	9,487,376 株	30年3月期中間期	9,472,764 株

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数(中間期)を算出しております。

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	10,339	△4.9	1,979	△29.5	1,238	△39.5
30年3月期中間期	10,875	△0.4	2,810	15.9	2,049	18.1

1株当たり中間純利益	
	円 銭
31年3月期中間期	130.49
30年3月期中間期	216.31

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
31年3月期中間期	1,532,094		83,562			5.4
30年3月期	1,481,924		81,871			5.5

(参考)自己資本 31年3月期中間期 83,404百万円 30年3月期 81,733百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	3,530	△25.5	2,280	△35.2	240.50	

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算補足説明資料の入手方法)

中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(当中間期における重要な子会社の異動)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8
3. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12
(参考資料)	
平成30年度 第2四半期決算（中間決算）説明資料	

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加などから資金運用収益が増加したものの、その他業務収益及びその他経常収益が減少したことなどにより、前年同期比5億37百万円減少の105億18百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの、その他業務費用及びその他経常費用が増加したことなどにより、前年同期比2億93百万円増加の84億88百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比8億30百万円減少の20億29百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期比8億4百万円減少の12億64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆5,334億65百万円（前年度末比502億67百万円増加）、純資産は842億51百万円（前年度末比17億65百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金は1兆323億29百万円（前年度末比65億38百万円増加）、有価証券は3,644億84百万円（前年度末比68億19百万円増加）、預金等（預金＋譲渡性預金）は1兆4,003億59百万円（前年度末比503億73百万円増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成30年5月11日の公表数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	63,739	99,983
商品有価証券	12	—
金銭の信託	7,980	7,980
有価証券	357,665	364,484
貸出金	1,025,791	1,032,329
外国為替	1,902	2,105
その他資産	11,591	11,190
有形固定資産	15,787	16,093
無形固定資産	720	736
退職給付に係る資産	133	552
繰延税金資産	59	62
支払承諾見返	2,545	2,567
貸倒引当金	△4,732	△4,621
資産の部合計	1,483,198	1,533,465
負債の部		
預金	1,300,675	1,330,548
譲渡性預金	49,310	69,811
コールマネー及び売渡手形	371	681
債券貸借取引受入担保金	—	3,001
借入金	29,700	30,500
外国為替	—	1
その他負債	12,613	6,196
賞与引当金	635	637
役員賞与引当金	17	17
退職給付に係る負債	199	199
睡眠預金払戻損失引当金	169	147
偶発損失引当金	138	117
利息返還損失引当金	8	7
繰延税金負債	2,599	3,052
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,727
支払承諾	2,545	2,567
負債の部合計	1,400,711	1,449,213
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	49,727	50,754
自己株式	△466	△467
株主資本合計	67,469	68,496
その他有価証券評価差額金	12,048	12,719
土地再評価差額金	2,556	2,556
退職給付に係る調整累計額	△102	△65
その他の包括利益累計額合計	14,502	15,209
新株予約権	137	157
非支配株主持分	376	389
純資産の部合計	82,486	84,251
負債及び純資産の部合計	1,483,198	1,533,465

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
経常収益	11,055	10,518
資金運用収益	8,102	8,222
（うち貸出金利息）	6,072	5,877
（うち有価証券利息配当金）	1,990	2,297
役務取引等収益	1,232	1,255
その他業務収益	768	598
その他経常収益	952	441
経常費用	8,195	8,488
資金調達費用	283	266
（うち預金利息）	252	254
役務取引等費用	911	931
その他業務費用	35	322
営業経費	6,709	6,527
その他経常費用	255	439
経常利益	2,859	2,029
特別損失	57	2
固定資産処分損	57	2
税金等調整前中間純利益	2,801	2,027
法人税、住民税及び事業税	479	604
法人税等調整額	237	145
法人税等合計	716	749
中間純利益	2,085	1,277
非支配株主に帰属する中間純利益	17	13
親会社株主に帰属する中間純利益	2,068	1,264

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	2,085	1,277
その他の包括利益	△376	706
その他有価証券評価差額金	△476	670
退職給付に係る調整額	100	36
中間包括利益	1,709	1,984
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,692	1,971
非支配株主に係る中間包括利益	17	13

㈱大光銀行（8537）平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	46,663	△549	64,321
当中間期変動額					
剰余金の配当			△236		△236
親会社株主に帰属する中間純利益			2,068		2,068
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△17		84	66
自己株式処分差損の振替		17	△17		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,813	83	1,897
当中間期末残高	10,000	8,208	48,477	△466	66,219

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,884	2,556	△444	15,995	163	354	80,835
当中間期変動額							
剰余金の配当							△236
親会社株主に帰属する中間純利益							2,068
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△476		100	△376	△44	15	△404
当中間期変動額合計	△476	—	100	△376	△44	15	1,493
当中間期末残高	13,407	2,556	△344	15,619	118	370	82,328

㈱大光銀行（8537）平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	49,727	△466	67,469
当中間期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
親会社株主に帰属する中間純利益			1,264		1,264
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	1,027	△0	1,027
当中間期末残高	10,000	8,208	50,754	△467	68,496

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,048	2,556	△102	14,502	137	376	82,486
当中間期変動額							
剰余金の配当							△237
親会社株主に帰属する中間純利益							1,264
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	670		36	706	19	12	738
当中間期変動額合計	670	－	36	706	19	12	1,765
当中間期末残高	12,719	2,556	△65	15,209	157	389	84,251

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間期における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	63,739	99,983
商品有価証券	12	—
金銭の信託	7,980	7,980
有価証券	357,428	364,227
貸出金	1,026,039	1,032,633
外国為替	1,902	2,105
その他資産	10,219	9,716
その他の資産	10,219	9,716
有形固定資産	15,786	16,092
無形固定資産	716	731
前払年金費用	148	536
支払承諾見返	2,545	2,567
貸倒引当金	△4,595	△4,481
資産の部合計	1,481,924	1,532,094
負債の部		
預金	1,300,677	1,330,554
譲渡性預金	49,310	69,811
コールマネー	371	681
債券貸借取引受入担保金	—	3,001
借入金	29,700	30,500
外国為替	—	1
その他負債	12,088	5,640
未払法人税等	201	461
リース債務	354	348
資産除去債務	111	111
その他の負債	11,421	4,719
賞与引当金	631	632
役員賞与引当金	17	17
退職給付引当金	42	63
睡眠預金払戻損失引当金	169	147
偶発損失引当金	138	117
繰延税金負債	2,632	3,068
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,727
支払承諾	2,545	2,567
負債の部合計	1,400,053	1,448,532

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	49,386	50,387
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	47,595	48,596
固定資産圧縮積立金	6	5
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	26,589	27,590
自己株式	△466	△467
株主資本合計	67,128	68,129
その他有価証券評価差額金	12,048	12,719
土地再評価差額金	2,556	2,556
評価・換算差額等合計	14,604	15,275
新株予約権	137	157
純資産の部合計	81,871	83,562
負債及び純資産の部合計	1,481,924	1,532,094

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
経常収益	10,875	10,339
資金運用収益	8,088	8,209
（うち貸出金利息）	6,058	5,864
（うち有価証券利息配当金）	1,990	2,297
役務取引等収益	1,137	1,151
その他業務収益	721	550
その他経常収益	928	427
経常費用	8,065	8,360
資金調達費用	283	266
（うち預金利息）	252	254
役務取引等費用	839	862
その他業務費用	35	322
営業経費	6,652	6,470
その他経常費用	255	437
経常利益	2,810	1,979
特別損失	57	2
税引前中間純利益	2,752	1,976
法人税、住民税及び事業税	475	592
法人税等調整額	227	146
法人税等合計	703	738
中間純利益	2,049	1,238

㈱大光銀行（8537）平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	23,559	46,358	△549	64,017
当中間期変動額											
剰余金の配当								△236	△236		△236
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								2,049	2,049		2,049
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△17	△17						84	66
自己株式処分差損の振替			17	17				△17	△17		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,795	1,794	83	1,878
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	25,355	48,153	△466	65,896

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,884	2,556	16,440	163	80,620
当中間期変動額					
剰余金の配当					△236
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					2,049
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					66
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△476		△476	△44	△520
当中間期変動額合計	△476	—	△476	△44	1,357
当中間期末残高	13,407	2,556	15,963	118	81,978

株大光銀行(8537)平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	8,208	1,791	6	21,000	26,589	49,386	△466	67,128
当中間期変動額										
剰余金の配当							△237	△237		△237
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—		—
中間純利益							1,238	1,238		1,238
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	1,001	1,000	△0	1,000
当中間期末残高	10,000	8,208	8,208	1,791	5	21,000	27,590	50,387	△467	68,129

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,048	2,556	14,604	137	81,871
当中間期変動額					
剰余金の配当					△237
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,238
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	670		670	19	689
当中間期変動額合計	670	—	670	19	1,690
当中間期末残高	12,719	2,556	15,275	157	83,562

平成30年度

第2四半期決算(中間決算)説明資料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成30年度第2四半期決算（中間決算）の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 未残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	—	(4)
(1) 全店分	単	(4)
(2) 国内業務部門分	単	(4)
5. ROE	単	(5)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	(8)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	(9)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	(9)
6. 自己査定状況	単	(10)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(10)
8. 業種別貸出状況等	—	(11)
(1) 業種別貸出金	単	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(11)
(3) 消費者ローン残高	単	(12)
(4) 中小企業等貸出比率	単	(12)
9. 預金等、貸出金の残高	—	(13)
(1) 未残	単	(13)
(2) 平残	単	(13)
10. 預り資産（未残）の状況	単	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(14)
2. 評価損益	単・連	(14)
IV. 平成31年3月期業績予想			
1. 単体	単	(15)
2. 連結	連	(15)

（注）1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成30年度第2四半期決算（中間決算）の概況」以下の29年9月期比、29年9月末比、30年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成30年度第2四半期決算（中間決算）の概況

1. 損益状況

●コア業務純益は、資金利益が増加したことや経費が減少したことなどにより、前年同期比2億90百万円増加の19億9百万円となりました。
●業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年同期比2億41百万円減少の20億79百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が増加したことや有価証券関係損益が減少したことなどにより、前年同期比8億31百万円減少の19億79百万円となりました。
●中間純利益は、前年同期比8億11百万円減少の12億38百万円となりました。

【単体】

（単位：百万円）

	30年9月期		29年9月期
		29年9月期比	
業務粗利益	8,461	△329	8,790
（コア業務粗利益）	(8,291)	(202)	(8,089)
国内業務粗利益	8,161	△461	8,622
資金利益	7,657	6	7,651
役務取引等利益	287	△9	296
その他業務利益	216	△457	673
（うち国債等債券関係損益）	(170)	(△530)	(700)
国際業務粗利益	299	131	168
資金利益	286	133	153
役務取引等利益	2	0	2
その他業務利益	11	△1	12
（うち国債等債券関係損益）	(-)	(-)	(-)
経費（除く臨時処理分）	6,381	△88	6,469
人件費	3,524	0	3,524
物件費	2,489	21	2,468
税金	367	△110	477
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,079	△241	2,320
コア業務純益	1,909	290	1,619
①一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
業務純益	2,079	△241	2,320
うち国債等債券関係損益	170	△530	700
臨時損益	△100	△589	489
②不良債権処理額	330	210	120
貸出金償却	330	210	120
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
偶発損失引当金繰入額	-	-	-
債権等売却損	0	△0	0
（貸倒償却引当費用①+②）	330	210	120
株式等関係損益	192	121	71
③貸倒引当金戻入益	14	△502	516
④偶発損失引当金戻入益	21	2	19
⑤償却債権取立益	87	△55	142
その他臨時損益	△85	54	△139
経常利益	1,979	△831	2,810
特別損益	△2	55	△57
固定資産処分損	2	△55	57
税引前中間純利益	1,976	△776	2,752
法人税、住民税及び事業税	592	117	475
法人税等調整額	146	△81	227
法人税等合計	738	35	703
中間純利益	1,238	△811	2,049
（参考）実質与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	207	764	△557

（注）1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する中間純利益は、単体の業績を主因として前年同期比8億4百万円減少の12億64百万円となりました。

（単位：百万円）

	30年9月期	29年9月期比	29年9月期
	連結粗利益	8,557	△316
資金利益	7,957	138	7,819
役務取引等利益	324	4	320
その他業務利益	276	△457	733
営業経費	6,527	△182	6,709
①貸倒償却引当費用	330	210	120
貸出金償却	330	210	120
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	—	—	—
債権等売却損	0	△0	0
株式等関係損益	192	121	71
②貸倒引当金戻入益	4	△516	520
③偶発損失引当金戻入益	21	2	19
④償却債権取立益	87	△55	142
持分法による投資損益	22	10	12
その他経常損益	2	△47	49
経常利益	2,029	△830	2,859
特別損益	△2	55	△57
税金等調整前中間純利益	2,027	△774	2,801
法人税、住民税及び事業税	604	125	479
法人税等調整額	145	△92	237
法人税等合計	749	33	716
中間純利益	1,277	△808	2,085
非支配株主に帰属する中間純利益	13	△4	17
親会社株主に帰属する中間純利益	1,264	△804	2,068
（参考）実質与信関係費用（①－②－③－④）	217	778	△561

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	2,119	△227	2,346
--------	-------	------	-------

（注） 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社業務純益（勘定修正）－内部取引

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	30年9月期	29年9月期	
		29年9月期比	29年9月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,079	△241	2,320
職員一人当たり（千円）	2,376	△331	2,707
(2) コア業務純益	1,909	290	1,619
職員一人当たり（千円）	2,182	292	1,890
(3) 業務純益	2,079	△241	2,320
職員一人当たり（千円）	2,376	△331	2,707

（注） 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 末残

（単位：百万円）

	30年9月末	29年9月末	
		29年9月末比	29年9月末
資金運用勘定残高	1,402,736	43,405	1,359,331
うち貸出金	1,032,633	27,127	1,005,506
うち有価証券	364,227	18,752	345,475
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,426,626	42,873	1,383,753
うち預金	1,330,554	40,631	1,289,923
うち譲渡性預金	69,811	12,057	57,754
うち借入金	30,500	△4,676	35,176
うち社債	—	△3,000	3,000
うちコールマネー	681	△164	845

(2) 平残

（単位：百万円）

	30年9月期	29年9月期	
		29年9月期比	29年9月期
資金運用勘定残高	1,367,404	35,109	1,332,295
うち貸出金	1,005,830	33,160	972,670
うち有価証券	352,281	20,456	331,825
うちコールローン	109	△16,967	17,076
資金調達勘定残高	1,387,099	43,292	1,343,807
うち預金	1,294,341	29,798	1,264,543
うち譲渡性預金	50,175	809	49,366
うち借入金	30,470	1,465	29,005
うち社債	—	△3,000	3,000
うちコールマネー	617	△222	839

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	30年9月期	29年9月期比	
		29年9月期比	29年9月期
資金運用利回 (A)	1.19	△0.02	1.21
貸出金利回 (B)	1.16	△0.08	1.24
有価証券利回	1.30	0.11	1.19
資金調達利回 (C)	0.03	△0.01	0.04
預金等利回	0.03	△0.00	0.03
外部負債利回	0.03	△0.01	0.04
預金等原価 (D)	0.96	△0.04	1.00
資金調達原価 (E)	0.95	△0.05	1.00
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.15	△0.01	1.16
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.19	△0.05	0.24
総資金利鞘 (A) - (E)	0.24	0.04	0.20

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	30年9月期	29年9月期比	
		29年9月期比	29年9月期
資金運用利回 (A)	1.15	△0.03	1.18
貸出金利回 (B)	1.16	△0.08	1.24
有価証券利回	1.23	0.06	1.17
資金調達利回 (C)	0.03	△0.01	0.04
預金等利回	0.03	△0.00	0.03
外部負債利回	0.00	0.00	—
預金等原価 (D)	0.95	△0.04	0.99
資金調達原価 (E)	0.95	△0.04	0.99
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.11	△0.03	1.14
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.20	△0.04	0.24
総資金利鞘 (A) - (E)	0.20	0.01	0.19

5. ROE【単体】

（単位：％）

	30年9月期	29年9月期比	29年9月期
	コア業務純益ベース	4.61	0.63
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	5.02	△0.68	5.70
業務純益ベース	5.02	△0.68	5.70
経常利益ベース	4.78	△2.12	6.90
中間純利益ベース	2.99	△2.04	5.03

（注） 分母となる自己資本平均残高は、{（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権）} ÷ 2 で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	30年9月期	29年9月期比	29年9月期
	国債等債券関係損益（5勘定戻）	170	△530
売却益	492	△216	708
償還益	—	—	—
売却損	78	70	8
償還損	244	244	—
償却	—	—	—
株式等関係損益（3勘定戻）	192	121	71
売却益	192	42	150
売却損	—	△78	78
償却	—	△0	0

7. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

●平成30年9月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、単体が9.06%、連結が9.09%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

(単位:百万円)

	[速報値]			30年3月末	29年9月末
	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	9.06%	△0.10%	△0.59%	9.16%	9.65%
(2) 自己資本 ①－②	69,982	864	△622	69,118	70,604
コア資本に係る基礎項目 ①	70,689	1,089	△240	69,600	70,929
コア資本に係る調整項目 ②	706	225	381	481	325
(3) リスク・アセット	771,784	17,604	40,628	754,180	731,156
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	30,871	704	1,625	30,167	29,246

【連結】

(単位:百万円)

	[速報値]			30年3月末	29年9月末
	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	9.09%	△0.09%	△0.56%	9.18%	9.65%
(2) 自己資本 ①－②	70,353	902	△437	69,451	70,790
コア資本に係る基礎項目 ①	71,072	1,145	△45	69,927	71,117
コア資本に係る調整項目 ②	718	243	391	475	327
(3) リスク・アセット	773,929	17,748	40,484	756,181	733,445
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	30,957	710	1,620	30,247	29,337

II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,639	△501	△385	5,140	5,024
	破綻先債権	546	△73	△149	619	695
	実質破綻先債権	4,092	△428	△236	4,520	4,328
	危険債権	15,964	△977	△2,097	16,941	18,061
	要管理債権	561	△380	△325	941	886
	小計(A)	21,165	△1,858	△2,807	23,023	23,972
	正常債権	1,019,878	9,357	31,042	1,010,521	988,836
	債権額合計	1,041,043	7,498	28,234	1,033,545	1,012,809

(単位：%)

		30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.45	△0.05	△0.05	0.50	0.50
	破綻先債権	0.05	△0.01	△0.02	0.06	0.07
	実質破綻先債権	0.39	△0.05	△0.04	0.44	0.43
	危険債権	1.53	△0.11	△0.25	1.64	1.78
	要管理債権	0.05	△0.04	△0.04	0.09	0.09
	小計	2.03	△0.20	△0.34	2.23	2.37
	正常債権	97.97	0.20	0.34	97.77	97.63
	債権額合計	100.00	—	—	100.00	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
保全額 (B)		17,603	△1,539	△2,453	19,142	20,056
貸倒引当金		3,012	△226	△114	3,238	3,126
担保保証等		14,590	△1,313	△2,339	15,903	16,929

(単位：%)

保全率(B) / (A)	83.17	0.03	△0.49	83.14	83.66
--------------	-------	------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	541	△78	△151	619	692
	延滞債権額	19,896	△1,410	△2,398	21,306	22,294
	3カ月以上延滞債権額	74	4	20	70	54
	貸出条件緩和債権額	486	△385	△346	871	832
	合計	20,999	△1,868	△2,874	22,867	23,873

（部分直接償却額） (3,984) (△32) (△173) (4,016) (4,157)

貸出金残高（未残）	1,032,633	6,594	27,127	1,026,039	1,005,506
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△0.01	△0.02	0.06	0.07
	延滞債権額	1.93	△0.15	△0.29	2.08	2.22
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.05	△0.03	△0.03	0.08	0.08
	合計	2.03	△0.20	△0.34	2.23	2.37

【連結】

（単位：百万円）

		30年9月末	30年3月末比	29年9月末比	30年3月末	29年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	552	△78	△152	630	704
	延滞債権額	19,897	△1,411	△2,397	21,308	22,294
	3カ月以上延滞債権額	74	4	20	70	54
	貸出条件緩和債権額	486	△385	△346	871	832
	合計	21,011	△1,868	△2,876	22,879	23,887

（部分直接償却額） (3,984) (△32) (△173) (4,016) (4,157)

貸出金残高（未残）	1,032,330	6,539	27,067	1,025,791	1,005,263
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△0.01	△0.02	0.06	0.07
	延滞債権額	1.93	△0.15	△0.29	2.08	2.22
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.05	△0.03	△0.03	0.08	0.08
	合計	2.04	△0.19	△0.34	2.23	2.38

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	4,481	△114	△263	4,595	4,744
一般貸倒引当金	1,483	69	△219	1,414	1,702
個別貸倒引当金	2,998	△183	△43	3,181	3,041

【連結】

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	4,621	△111	△262	4,732	4,883
一般貸倒引当金	1,552	69	△222	1,483	1,774
個別貸倒引当金	3,069	△180	△40	3,249	3,109

6. 自己査定状況【単体】

（単位：百万円）

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		546	328 (98)	218	— (8)	— (220)
実質破綻先		4,092	2,548 (1,332)	1,544	— (377)	— (838)
破綻懸念先		15,964	9,848 (8,326)	2,768	3,347 (4,869)	—
要 注 意 先	要管理先	588	62	525	—	—
	その他の要注意先	105,834	35,772	70,062	—	—
正常先		914,017	914,017	—	—	—
合計		1,041,043	962,576	75,120	3,347	—

- (注) 1. () 内は引当前の分類金額
 2. 部分直接償却額 3,984百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

（単位：百万円）

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先	546	317	229	100.00%	破産更生等債権	4,639	破綻先債権	541
実質破綻先	4,092	2,877	1,215	100.00%			延滞債権	19,896
破綻懸念先	15,964	11,094	1,522	79.03%	危険債権	15,964		
要 注 意 先	(うち要 管理債 権) (561)	(301)	(45)	(61.79%)	要管理債権	561	3カ月以上 延滞債権	74
							貸出条件緩 和債権	486
	要管理先	588	326	45	63.30%	小計	21,165	合計
	その他の要 注意先	105,834			正常債権	1,019,878		
正常先	914,017							
合計	1,041,043				合計	1,041,043		

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,032,633	6,594	27,127	1,026,039	1,005,506
製造業	77,088	1,140	515	75,948	76,573
農業，林業	6,320	△551	△828	6,871	7,148
漁業	519	△189	△216	708	735
鉱業，採石業，砂利採取業	1,282	△597	△905	1,879	2,187
建設業	51,068	△403	△1,699	51,471	52,767
電気・ガス・熱供給・水道業	6,328	2,419	2,432	3,909	3,896
情報通信業	3,828	△100	385	3,928	3,443
運輸業，郵便業	20,128	1,590	1,129	18,538	18,999
卸売業，小売業	71,758	393	2,736	71,365	69,022
金融業，保険業	97,947	1,515	3,509	96,432	94,438
不動産業，物品賃貸業	155,989	△182	9,537	156,171	146,452
サービス業等	91,843	△4,935	△2,441	96,778	94,284
地方公共団体	134,630	1,919	4,825	132,711	129,805
その他	313,898	4,574	8,146	309,324	305,752

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	20,999	△1,868	△2,874	22,867	23,873
製造業	2,616	△796	△1,122	3,412	3,738
農業，林業	118	△0	9	118	109
漁業	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	147	△58	△98	205	245
建設業	3,339	△362	△635	3,701	3,974
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	51	△3	17	54	34
運輸業，郵便業	468	103	△27	365	495
卸売業，小売業	3,337	119	378	3,218	2,959
金融業，保険業	0	△1	△1	1	1
不動産業，物品賃貸業	1,310	△175	△310	1,485	1,620
サービス業等	4,744	△392	△545	5,136	5,289
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,863	△304	△541	5,167	5,404

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
消費者ローン残高	296,782	5,924	11,206	290,858	285,576
うち 住宅ローン残高	275,876	5,582	10,168	270,294	265,708
うち その他ローン残高	20,905	342	1,038	20,563	19,867

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
中小企業等貸出比率	76.82	0.03	0.39	76.79	76.43

9. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、新潟県内を中心に29年9月末比526億87百万円増加し、1兆4,003億65百万円となりました。
- 貸出金の残高は、事業者向け貸出金及び消費者ローンの増加などにより、29年9月末比271億27百万円増加し、1兆326億33百万円となりました。

(1) 末残

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,400,365	50,378	52,687	1,349,987	1,347,678
うち新潟県内	1,251,293	58,765	49,768	1,192,528	1,201,525
貸出金	1,032,633	6,594	27,127	1,026,039	1,005,506
うち新潟県内	691,102	110	6,644	690,992	684,458

(2) 平残

(単位：百万円)

	30年9月期			30年3月期	29年9月期
	30年9月期	30年3月期比	29年9月期比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,344,517	25,132	30,607	1,319,385	1,313,910
うち新潟県内	1,203,382	23,285	28,774	1,180,097	1,174,608
貸出金	1,005,830	21,158	33,160	984,672	972,670
うち新潟県内	670,728	4,075	10,570	666,653	660,158

10. 預り資産（末残）の状況【単体】

- 預り資産の残高は、保険が順調に増加した結果、全体では29年9月末比34億41百万円増加し、1,306億13百万円となりました。

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
	30年9月末	30年3月末比	29年9月末比		
預り資産	130,613	4,056	3,441	126,557	127,172
投資信託	40,360	1,189	△429	39,171	40,789
公共債	16,055	△409	△1,557	16,464	17,612
保険	74,197	3,276	5,427	70,921	68,770

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに180億66百万円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	30年9月末 評価損益	30年3月末比		30年3月末 評価損益	29年9月末 評価損益
		30年3月末比	29年9月末比		
満期保有目的	△32	△2	△19	△30	△13
その他有価証券	18,098	959	△986	17,139	19,084
株式	6,255	138	△404	6,117	6,659
債券	3,860	△1,077	△1,554	4,937	5,414
その他	7,981	1,897	970	6,084	7,011
合計	18,066	957	△1,005	17,109	19,071
株式	6,255	138	△404	6,117	6,659
債券	3,828	△1,079	△1,573	4,907	5,401
その他	7,981	1,897	970	6,084	7,011

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成30年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、12,719百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	30年9月末 評価損益	30年3月末比		30年3月末 評価損益	29年9月末 評価損益
		30年3月末比	29年9月末比		
満期保有目的	△32	△2	△19	△30	△13
その他有価証券	18,098	959	△986	17,139	19,084
株式	6,255	138	△404	6,117	6,659
債券	3,860	△1,077	△1,554	4,937	5,414
その他	7,981	1,897	970	6,084	7,011
合計	18,066	957	△1,005	17,109	19,071
株式	6,255	138	△404	6,117	6,659
債券	3,828	△1,079	△1,573	4,907	5,401
その他	7,981	1,897	970	6,084	7,011

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表計上額と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成30年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、12,719百万円であります。

IV. 平成31年3月期業績予想

●平成31年3月期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成30年5月11日公表の予想に変更ありません。

1. 単体

（単位：百万円）

	31年3月期予想		30年3月期実績
		30年3月期比	
経常利益	3,530	△1,210	4,740
当期純利益	2,280	△1,239	3,519

2. 連結

（単位：百万円）

	31年3月期予想		30年3月期実績
		30年3月期比	
経常利益	3,580	△1,239	4,819
親会社株主に帰属する当期純利益	2,300	△1,255	3,555

（注）上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。